

●看護学科 教職に関する科目(履修規程別表第二)

科 目	授業を行う年次	単 位 数	必 修	選 択	高 一 種 免 (看 護)	養 護 一 種 免	開講時期・週授業時間数								備 考	
							1年次		2年次		3年次		4年次			
							前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
教 職 概 論	2	2		2	2	2			2							
教 育 原 理	1	2		2	2	2		2								
教 育 心 理 学	2	2		2	2	2			2							
教 育 社 会 学	2	2		2	2	2				2						
教 育 課 程 論	2	2		2	2	2				2						
特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	3	2		2	2	2					2					
特別支援教育論	3	1		1	1	1					1					
教 育 方 法 論	3	2		2	2	2					2					
教育におけるICT活用	1	1		1	1	1		1								
看護教科教育法Ⅰ	3	2		2	2						2					
看護教科教育法Ⅱ	3~4	2		2	2							←	→			
学校保健教育法	3	2		2		2					2	(2)				
道徳教育の理論と実践	2	2		2		2			2							
生徒・進路指導論	3	2		2	2						2					
生徒指導論	3	2		2		2					2					
教育相談(カウンセリングを含む。)	2	2		2	2	2				2						
教育実習事前事後指導	3~4	1		1	1							←	→			
養護実習事前事後指導	3~4	1		1		1						←	→			看護学科、福祉学科それぞれで開設
教 育 実 習 Ⅰ	4	2		2	2							←	→			
養 護 実 習	4	4		4		4						←	→			看護学科、福祉学科それぞれで開設
教職実践演習(中・高)	4	2		2	2									2		
教職実践演習(養護教諭)	4	2		2		2								2		看護学科、福祉学科それぞれで開設

注1) 教職免許状を取得しようとする者は、「日本国憲法」「チームスポーツ」「生涯スポーツ」「基礎英語」「実用英語コミュニケーション」「情報処理基礎」「情報の理解と表現」を履修しなければなりません。

注2) 教職課程を選択する者は教職課程履修料の納入など大学が定める諸手続を行わなければなりません。(別表第二の履修は教職課程選択の手続きを行った者のみとします。)

「教育実習Ⅰ」及び「養護実習」を履修するためには、実習開始までに開講されている、養護教諭一種、高一種(看護)の免許状に必要な教科に関する科目、養護に関する科目及び教職に関する科目の単位を全て修得しなければなりません。

●教職課程履修者納入金額

①教職課程履修料

1年次納入額	5,000円
2年次納入額	5,000円
3年次納入額	10,000円
4年次納入額	10,000円
合 計	30,000円

②教育実習費

教育実習費(実費) 高等学校教諭一種免許状(看護)	6,000円/週	4年次
養護実習費(実費) 養護教諭一種免許状	6,000円/週	4年次

※その他免許状申請に関わる諸経費が必要です。

※金額は2023年度実績。

●福祉学科 教職に関する科目（履修規程別表第二）

科 目	授業を行う年次	単 位 数	必 修	選 択	養 護 教 諭 一 種 免 許	開講時期・週授業時間数								備 考	
						1年次		2年次		3年次		4年次			
						前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
教 職 概 論	2	2		2	2			2							
教 育 原 理	1	2		2	2		2								
教 育 心 理 学	2	2		2	2		2								
教 育 社 会 学	2	2		2	2				2						
教 育 課 程 論	2	2		2	2				2						
特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	3	2		2	2					2					
特 別 支 援 教 育 論	3	1		1	1					1					
教 育 方 法 論	3	2		2	2					2					
教育におけるICT活用	1	1		1	1		1								
学 校 保 健 教 育 法	3	2		2	2					2	(2)				
道 徳 教 育 の 理 論 と 実 践	2	2		2	2			2							
生 徒 指 導 論	3	2		2	2					2					
教育相談(カウンセリングを含む。)	2	2		2	2					2					
養 護 実 習 事 前 事 後 指 導	3~4	1		1	1								←	→	看護学科、福祉学科それぞれで開設
養 護 実 習	4	4		4	4								←	→	看護学科、福祉学科それぞれで開設
教 職 実 践 演 習 (養 護 教 諭)	4	2		2	2									2	看護学科、福祉学科それぞれで開設

注1) 教職免許状を取得しようとする者は、「日本国憲法」、「チームスポーツ」、「生涯スポーツ」、「基礎英語」、「実用英語コミュニケーション」、「情報処理基礎」、「情報の理解と表現」を履修しなければなりません。
 注2) 教職課程を選択する者は教職課程履修料の納入など大学が定める諸手続を行わなければなりません。
 (別表第二の履修は教職課程選択の手続きを行った者のみとします。)

「養護実習」を履修するためには、実習開始までに開講されている、養護教諭一種の免許状に必要な養護に関する科目及び教職に関する科目の単位を全て修得しなければなりません。

●教職課程履修者納入金額

①教職課程履修料

1年次納入額	5,000円
2年次納入額	5,000円
3年次納入額	10,000円
4年次納入額	10,000円
合 計	30,000円

②教育実習費

養護実習費（実費）養護教諭一種免許状	6,000円／週	4 年 次
--------------------	----------	-------

※その他免許状申請に関わる諸経費が必要です。

※金額は2023年度実績。

●栄養学科 教職に関する科目（履修規程別表第二）

科 目	授業を行う年次	単 位 数	必 修	選 択	栄養一種免	開講時期・週授業時間数								備 考	
						1年次		2年次		3年次		4年次			
						前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
教 職 概 論	2	2		2	2			2							
教 育 原 理	1	2		2	2		2								
教 育 心 理 学	2	2		2	2			2							
教 育 社 会 学	2	2		2	2				2						
教 育 課 程 論	2	2		2	2				2						
特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	3	2		2	2					2					
特 別 支 援 教 育 論	3	1		1	1					1					
教 育 方 法 論	3	2		2	2					2					
教育におけるICT活用	1	1		1	1		1								
学 校 栄 養 指 導 論 I	3	2		2	2					2					
学 校 栄 養 指 導 論 II	3	2		2	2						2				
道 徳 教 育 の 理 論 と 実 践	2	2		2	2			2							
生 徒 指 導 論	3	2		2	2					2					
教育相談(カウンセリングを含む。)	2	2		2	2				2						
栄養教育実習事前事後指導	3~4	1		1	1							←	→		
栄 養 教 育 実 習	4	1		1	1							←	→		
教職実践演習(栄養教諭)	4	2		2	2									2	

注1) 教職免許状を取得しようとする者は、「日本国憲法」、「チームスポーツ」、「生涯スポーツ」、「基礎英語」、「実用英語コミュニケーション」、「情報処理基礎」、「情報の理解と表現」を履修しなければなりません。

注2) 教職課程を選択する者は教職課程履修料の納入など大学が定める諸手続を行わなければなりません。
(別表第二の履修は教職課程選択の手続きを行った者のみとします。)

栄養教育実習の履修条件

「栄養教育実習」を履修するためには、実習開始までに開講されている、栄養教諭一種免許状に必要な栄養に係る教育に関する科目及び教職に関する科目の単位を全て修得するとともに、「臨地実習Ⅰ」、「臨地実習Ⅱ」、「臨地実習Ⅲ」全ての単位を修得しなければなりません。

●教職課程履修者納入金額

①教職課程履修料

1年次納入額	5,000円
2年次納入額	5,000円
3年次納入額	10,000円
4年次納入額	10,000円
合 計	30,000円

②教育実習費

教育実習費(実費) 栄養教諭一種免許状	6,000円/週	4年次
---------------------	----------	-----

※その他免許申請に関わる諸経費が必要です。

※金額は2023年度実績。

●英語学科 教職に関する科目（履修規程別表第二）

科 目	授業を行う年次	単 位 数	必 修	選 択	高 一 種 免 (英語)	中 一 種 免 (英語)	開講時期・週授業時間数								備 考	
							1年次		2年次		3年次		4年次			
							前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
教 職 概 論	2	2		2	2	2			2							
教 育 原 理	1	2		2	2	2		2								
教 育 心 理 学	2	2		2	2	2			2							
教 育 社 会 学	2	2		2	2	2				2						
教 育 課 程 論	2	2		2	2	2				2						
特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	3	2		2	2	2					2					
特 別 支 援 教 育 論	3	1		1	1	1					1					
教 育 方 法 論	3	2		2	2	2					2					
教育における I C T 活用	1	1		1	1	1		1								
英 語 教 科 教 育 法 I	2	2		2	2	2				2						
英 語 教 科 教 育 法 II	3	2		2	2	2					2					
英 語 教 科 教 育 法 III	3	2		2	2	2						2				
英 語 教 科 教 育 法 IV	3	2		2	2	2						2				
英 語 教 科 教 育 法 V	4	2		2	2	2							2			
道 徳 教 育 の 理 論 と 実 践	2	2		2		2			2							
生 徒 ・ 進 路 指 導 論	3	2		2	2	2					2					
教育相談(カウンセリングを含む。)	2	2		2	2	2				2						
教育実習事前事後指導	3~4	1		1	1	1							←		→	
教 育 実 習 I	4	2		2	2									←	→	
教 育 実 習 II	4	4		4	4	4								←	→	
教 職 実 践 演 習 (中 ・ 高)	4	2		2	2	2										2

注1) 教職免許状を取得しようとする者は、「中国語入門」、「中国語発展」、「ハンゲル入門」、「ハンゲル発展」、「フランス語入門」、「フランス語発展」のうちから2単位及び「日本国憲法」、「チームスポーツ」、「生涯スポーツ」、「情報処理基礎」、「情報の理解と表現」を履修しなければなりません。

注2) 原則として高一種及び中一種両方の免許状取得を目指した指導をします。
この場合、教育実習については「教育実習Ⅱ」を履修するものとします。

注3) 教職課程を選択する者は教職課程履修料の納入など大学が定める諸手続を行わなければなりません。
(別表第二の履修は教職課程選択の手続きを行った者のみとします。)

注4) 教職に関する科目の単位数は、卒業の要件となる単位数には算入しません。

注5) 中一種免を取得するためには、7日間の介護等体験が必要です。(介護等体験特例法)

「教育実習Ⅱ」を履修するためには、実習開始までに開講されている、中一種（英語）、高一種（英語）の免許状に必要な教科に関する科目及び教職に関する科目及び教科又は教職に関する科目の単位を全て修得しなければなりません。

●教職課程履修者納入金額

①教職課程履修料

1年次納入額	5,000円
2年次納入額	5,000円
3年次納入額	10,000円
4年次納入額	10,000円
合 計	30,000円

②教育実習費

教育実習費（実費）	高等学校教諭一種免許状（英語） 中学校教諭一種免許状（英語）	6,000円／週	4年次
介護等体験（実費）		1,500円／日	3～4年次

※その他免許状申請に関わる諸経費が必要です。※金額は2023年度実績。

●英語学科 日本語教員養成に関する科目（履修規程別表第三）

科 目	授業を行う年次	単位数	必修	選択	日本語教員	開講時期・週授業時間数								備 考	
						1年次		2年次		3年次		4年次			
						前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
日本語教員養成に関する科目	日本語学概論	1	2		2	2		2							
	日本語教育方法論Ⅰ	1	2		2	2	2								
	日本語教育方法論Ⅱ	1	2		2	2		2							
	日本語教育方法論演習Ⅰ	2	2		2	2			2						
	日本語教育方法論演習Ⅱ	2	2		2	2				2					
	日本語教育実習	3	4		4	4						←	→		

注1) 日本語教員養成に関する科目の履修は、履修申請、履修料の納入など大学が定める諸手続を行わなければなりません。

注2) 日本語教員養成に関する科目の単位数は、卒業の要件となる単位数には算入しません。

●日本語教員養成課程履修者納入金額

①日本語教員養成課程履修料

1年次納入額	4,000円
2年次納入額	4,000円
3年次納入額	4,000円
合 計	12,000円

②教育実習費

3年次または4年次納入額	実 費
--------------	-----

※その他演習等においても費用が発生する場合があります。

**日本語教育能力検定試験
(Japanese Language Teaching Competency Test)**

日本語教育能力検定試験とは、日本国際教育支援協会が主催し、日本語教育学会が認定している「日本語教育を行う専門家として基礎的水準に達しているかを検定する試験」です。毎年10月に開催される本試験は、合格率20～25パーセントという難関の試験ですが、その合格証は、国内の日本語学校（民間企業）への就職には大きな力となります。本試験の合格証を3年生の秋までに取得することをめざして、日本語教員養成課程で履修する授業すべてに真剣に取り組みましょう。